

安倍9条改憲NO！憲法を生かす全国統一署名

「全国一斉街宣・署名週間」の呼びかけ

全国各地で「安倍9条改憲NO！憲法を生かす全国統一署名」（3000万人署名）に取り組んでおられるみなさん

3000万人署名は4月25日の第2次集約（5・3憲法集会で発表予定）を経て、いよいよ5月末日の第3次集約をめざすこととなります。そこで、次のような要領で「全国一斉街宣・署名週間」の設定と実施を呼びかけます。各地域のみなさんが、この呼びかけに応じて第3次集約へのもうひと踏ん張りをしていただければ幸いです。

- ①「一斉街宣・署名週間」の期日は、今国会への提出に勢いをつける意味で、第3次集約日の5月31日（木）をめざし、**5月24～30日**とします。ただし、すでに同様の行動を連休以降に計画されている地域・団体に変更を求めるものではありません。
- ②「一斉街宣・署名週間」に取り組まれる地域や団体は、そのプランや結果などについて、全国市民アクションにメールでお知らせくださるようお願いいたします。メルアドは、info@kaikenno.com です。

安倍政権は、森友・加計疑惑と公文書改ざん、事実の否定や隠蔽、自衛隊の「日報」隠しや野党政治家への暴言、労働法制改悪に虚偽データの利用、財務事務次官のセクハラ問題など、“ウミだらけ”の姿が明らかになり、政府・官僚としても個人としても信用が失墜し、支持率も大幅に下落しています。

しかし、腐敗墮落した権力者は、＜自然に＞あるいは自ら退陣することはありません。国会での立憲野党の結束と鋭い追及、市民運動の大きなうねりとひろがり、国際的信用の喪失、そして、それらすべてが合流した＜世論の力＞によって打ち倒すしかありません。いま、安倍政権は大きく追い詰められています。退陣させるには、もうひと押し、ふた押しが必要です。

そして、安倍首相をはじめとする自民党の積極改憲派にとって、「今国会で改憲発議」というシナリオはほぼ絶望的になってきました。安倍政権の退陣を実現することができれば、「安倍9条改憲」をくいとめることができます。

そのため、5月末の「全国一斉街宣・署名週間」をぜひ成功させましょう。